

## 決 議

相次ぐ変異株によって新型コロナウイルス感染症が長期化していることに加えて、ウクライナ情勢や円安の進行に伴って、原材料・食料・エネルギー価格などが高騰していることから、社会経済環境に深刻な影響が生じている。

国は、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の中で、中小企業対策や、生活困窮者対策にも取り組んでおり、社会経済活動の回復を確かなものとするため、地域産業の活性化や、安心・安全な暮らしを確保することは、国と地方がともに取り組むべき最重要課題である。

町村は、急速に進む少子高齢化による人口減少や主要な産業である農林業の低迷といった中長期的な課題に対応するほか、地域経済の状況が厳しさを増していることから、独自の創意工夫を凝らして、都市から地方へのひとの流れを生み出すなど、地方創生の実現に向け、絶え間ない努力が求められている。

我々町村長は、連携を一層強化し、住民一人ひとりが豊かさゆとりを実感できる地域づくりを進めるため、全力を尽くす決意である。

町村がそれぞれの個性を活かした多様で活力ある地域を形成していくためには、町村自治の確立とその前提となる財政基盤の強化が不可欠であることから、下記事項の実現を図るよう強く求める。

### 記

- 1 災害に備えた治山・治水・砂防等の公共事業を一体的かつ効果的に推進するとともに、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等の大規模災害からの復旧・復興を図ること。
- 1 地域公共交通の確保のための制度を拡充するとともに、事業者支援、路線維持に向けた財政支援策を充実させること。

- 1 行政のデジタル化を推進するとともに、情報セキュリティ対策や情報通信基盤の整備を図ること。
- 1 医師・保健師等の医療人材及び保育・児童福祉人材の育成・確保対策を推進すること。
- 1 国民健康保険制度の安定運営と、介護保険制度の円滑な実施のため、財政基盤の強化や人材育成の充実を図ること。
- 1 新型コロナウイルス感染症や、原油価格・物価高騰への対策を講じるとともに、農商工連携の強化、脱炭素社会の推進など、地域経済の活性化を推進すること。
- 1 農業の成長産業化や農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、農業の担い手の育成・確保や農業基盤整備を推進すること。
- 1 食料自給率の向上に資するため、輸入に依存している穀物等の国内生産の拡大を図るとともに、資材等の高騰対策を講じるなど、離農や耕作放棄地の増加を防ぐこと。
- 1 高規格道路等の道路整備を促進するとともに、河川・砂防施設等の整備を促進し、災害対策の充実、産業の活性化、生活の利便性の向上を図ること。

以上決議する。

令和4年10月17日

長野県町村会 第35回定期総会